

(参考様式1-1)

地域資源活用価値創出整備事業(定住促進・交流対策型)事業実施計画

計 画 主 体 名	計 画 期 間
こうちけん なはりちょう 高知県奈半利町	令和7年度～令和11年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
奈半利町地方創生課	0887-38-7775	0887-38-7788	chihousousei@town.nahari.lg.jp

【記入要領】

- 計画主体名
- ・市町村名にはふりがなをふること。
 - ・共同で作成する場合は、全ての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。
- 計画期間
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先
- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農山漁村交流の促進 農産物等の販売・加工促進	加領郷地区では、人口減少が急速に進んでおり、この10年で約30%減少している。これは町全体の減少率と比べても10%程度高い状況である。また、人口減少により地域の産業である農業・漁業の担い手の確保・育成が進まず、地域全体の衰退に歯止めがかかっていない。 一方で、本町は豊富な自然、食、歴史、文化資源を有しており、実際に訪れることでしか経験できない体験等があることから、これらの拠点となる施設を整備することで、子どもに対して学校では学べない教育の場とすることができ、様々な活動を実施することで交流人口を大幅に増加させることができる。 また、地域の産業である農業・漁業の活性化も課題であり、地域産品の価値向上や食文化を守り継承することで、消費拡大につながり、また雇用創出も期待できる。 本事業は、加領郷地区を訪れる方が、町民との交流、自然体験、農業・漁業体験によって、町内全域へ波及効果をもたらすことが期待できる。また、人・自然・仕事等とつながることで、単なる交流人口であったものを関係人口へと発展させ、継続的なかわりをもたらせることが、この事業を持続可能なものとする取組として重要であり、地域の活性化へとつながる。

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	5,556人増／年	
交流人口の増加		具体的数値目標＝【目標値】5,951人－【現状値】395人
第1評価指標の設定根拠 【現状値】 改修予定の旧加領郷小学校の過去3年間の利用者を現状値と設定する。 令和3年度:108人、令和4年度:897人、令和5年度:179人、3ヵ年平均:395人 【目標値】 本事業により整備する体験宿泊・農産物等加工施設において見込まれる来所者数を基に目標値を設定する。 令和9年度:4,738人、令和10年度:6,172人、令和11年度:6,942人、3ヵ年平均:5,951人		
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	7,644千円増／年	
農産物等の販売額の増加		具体的数値目標＝【目標値】7,644千円－【現状値】0円
第2評価指標の設定根拠 本事業により整備する体験宿泊・農産物等加工施設において見込まれる農産物等の販売額を基に目標値を設定する。 令和9年度:6,552千円、令和10年度:8,190千円、令和11年度:8,190千円、3ヵ年平均:7,644千円		

第3評価指標(必須)		具体的数値目標の算出方法
	具体的数値目標	
イベントの開催回数	6回増／年	具体的数値目標＝【目標値】7回－【現状値】1回
第3評価指標の設定根拠		
本事業により整備する体験宿泊・農産物等加工施設において、交流人口の増加及び販売額増加に資するイベントを年10回実施する。 内容:子どもが学校では学べない学習(体験)が行えるイベントや、地場産品のPRイベント等を実施する。 【現状値】 改修予定の旧加領郷小学校を使用して実施した過去3年間のイベント回数を現状値と設定する。 令和3年度:0回、令和4年度:1回、令和5年度:0回 【目標値】 本事業により整備する体験宿泊・農産物等加工施設において目標とするイベント実施回数を目標値とする。 令和9年度:4回(四半期に1回ペース)、令和10年度:6回(2ヶ月に1回ペース)、令和11年度:10回		
評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)		評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)
令和9年4月～令和12年3月		令和12年

Ⅲ 温室効果ガス排出量の削減目標

温室効果ガス排出量削減目標	温室効果ガス排出量削減目標の設定根拠

【記入要領】

- 全般 ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 事業活用活性化計画目標 ・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領別記3の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- 評価指標 ・評価指標の記載に当たっては実施要領別記3及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。
- 温室効果ガス排出量削減目標・発電施設の整備を実施する場合に記載
- ※実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、Ⅰ及びⅡは記載不要。

IV 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
地域資源活用総合交流促進施設 ㊸廃校・廃屋等改修交流施設	加領郷地区	体験宿泊・農産物等加工施設	2棟(874.66㎡) RC造2階建	R7～R8	奈半利町	285,518	139,542	1/2	139,542	町内の自然、食、歴史、文化資源に触れる機会を提供することで、子どもに対して学校では学べない教育の場とすることができ、様々な活動を通じて交流人口の増加を図る。また、修学旅行や観光客の受入などにより、地域の活性化を図る。	
地域資源活用総合交流促進施設 ㊸地域連携販売力強化施設	加領郷地区	体験宿泊・農産物等加工施設	1棟(59.76㎡) RC造2階建 ※上記建物の1階の一部	R7～R8	奈半利町	17,751	8,665	1/2	8,665	地域産品を活用した商品開発や食文化の承継など地域の農林水産物の価値向上及び消費の拡大を目指す。また、雇用の創出につなげる。	
合 計						303,269	148,207		148,207		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
 - ・事業メニュー名欄には、実施要領別記3の別表2の事業メニュー名を記入すること。
 - ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
 - ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
 - ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。なお、別表2の(3)の㊸自然・資源活用施設の単独整備を実施する場合は記載不要。
 - ・「農泊」の取組を実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

V 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
地域再生計画	廃校・廃屋等改修交流施設	加領郷地区	奈半利町まち・ひと・しごと創生推進計画(地域再生計画)に基本目標として「にぎわう(関係人口づくりから移住への新しい人の流れをつくる)」を掲げ、交流人口の拡大から関係人口づくりに関する事業を推進している。合わせて、「かせぐ(地産外商により安定した雇用・産業を育成する事業)」を掲げ、人材の確保育成、地産の強化や奈半利ブランドの確立・外商の強化に関する事業を推進している。本交付事業により施設が整備されることで、町内外の交流が進み、交流人口・関係人口の増加が期待できる。また、雇用の創出に伴い人口減少の抑制が期待できる。
	地域連携販売力強化施設	加領郷地区	

【記入要領】

- ①交付対象となる事業のうち、実施要領第16に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ②連携する施策名には、実施要領第16に掲げる施策を記載すること。
- ③事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

VI 地域資源活用価値創出整備事業(定住促進・交流対策型)年度別事業実施計画

	計画 の 提出 年度	新規・ 変更 の 区別 新規 「1」 変更 「2」	都道府 県	計画主体	市町村名	地区名	地域指定状況									計画期間 最終年度
			名称	名称			山村 振興	過疎 地域	特定 農山村	半島 振興	離島 振興	豪雪 地帯	急傾 斜地	奄美 群島	指定 棚田 地域	
事業別内容	R7	1	高知県	奈半利町	奈半利町	加領郷地区		1								R11
	R7	1	高知県	奈半利町	奈半利町	加領郷地区		1								R11
①事業費計																
②市町村等附帯事務費																
③県附帯事務費																
総合計(①+②+③)																
共同で計画作成を行う場合の内訳																
		〇〇町	事業費(ハード)													
			市町村等附帯事務費													
		××県	事業費(ハード)													
			都道府県附帯事務費													
			市町村等附帯事務費													

【記入要領】

・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、計画の提出年度欄には、発電施設等を附帯する活性化施設の整備を実施する際に作成した活性化計画の提出年度を記載すること。

他の施策との連携

[illegible]

[illegible][illegible]

[illegible]

						備 考
令和○年度			令和○年度			
全体事業費	交付対象 事業費	交付金額	全体事業費	交付対象 事業費	交付金額	
円	円	円	円	円	円	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	